

独立行政法人国立美術館

第2期事業年度（平成14年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9

**貸借対照表**  
**第2期事業年度**  
平成15年3月31日現在

単位：円

資産の部

流動資産

現金及び預金		2,291,850,683	
たな卸資産		920,717	
前渡金		151,660	
前払費用		1,760,670	
未収収益		62	
未収入金		2,814,519	
立替金		633,849	
仮払金		302,385	

流動資産合計

2,298,434,545

固定資産

1. 有形固定資産

建物		24,839,096,487			
	減価償却累計額	2,034,286,664		22,804,809,823	
構築物		716,041,564			
	減価償却累計額	172,064,127		543,977,437	
機械装置		25,976,000			
	減価償却累計額	10,108,983		15,867,017	
車両運搬具		13,008,598			
	減価償却累計額	9,178,036		3,830,562	
工具器具備品		697,993,180			
	減価償却累計額	255,587,555		442,405,625	
土地				8,147,310,000	
美術品・収蔵品				39,731,557,162	
	有形固定資産合計			71,689,757,626	

2. 無形固定資産

ソフトウェア		5,308,940	
電話加入権		4,838,400	
	無形固定資産合計		10,147,340

3. その他の資産

その他の資産合計 -

固定資産合計

71,699,904,966

資産合計

73,998,339,511

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		65,286,897	
未払金		698,952,161	
前受金		69,000	
預り金		4,699,250	

流動負債合計

769,007,308

固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金		235,912,372	
資産見返物品受贈額		299,232,259	
長期未払金		6,536,250	

固定負債合計

541,680,881

負債合計

1,310,688,189

**資本の部**

## 資本金

政府出資金

33,648,948,564

資本金合計

33,648,948,564

## 資本剰余金

資本剰余金

39,733,727,562

損益外減価償却累計額

2,229,053,561

資本剰余金合計

37,504,674,001

## 利益剰余金

美術作品購入・修理積立金

62,563,809

設備積立金

40,870,696

積立金

1,213,108,964

当期末処分利益

217,485,288

(うち当期総利益

217,485,288 )

利益剰余金合計

1,534,028,757

資本合計

72,687,651,322

負債・資本合計

73,998,339,511**注 記 事 項**

単位：円

## (1) 電話加入権の承継

国より承継した電話加入権を資産計上し、無形固定資産として電話加入権4,536,000円を計上し、資本の部に資本剰余金を同額計上している。

## (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

824,343,043

**損 益 計 算 書 年 度**  
**第 2 期 事 業 年 度**  
 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
収集保管業務費				
人件費	常勤職員給与	148,156,940		
	非常勤職員給与	16,998,616	165,155,556	
経費	光熱水料	41,897,044		
	業務委託費	28,149,676		
	その他	2,759,577	72,806,297	237,961,853
展覧業務費				
人件費	常勤職員給与	172,557,682		
	非常勤職員給与	53,497,105	226,054,787	
経費	展示設営費	122,822,881		
	展示品運送費	96,399,463		
	光熱水料	117,245,024		
	業務委託費	363,868,915		
	備品消耗品費	20,895,958		
	その他	151,034,463	872,266,704	1,098,321,491
調査研究業務費				
人件費	常勤職員給与	108,255,110		
	非常勤職員給与	22,358,774	130,613,884	
経費	図書費	32,482,631		
	光熱水料	20,178,807		
	備品消耗品費	38,877,142		
	修繕費	52,097,180		
	その他	65,922,564	209,558,324	340,172,208
教育普及業務費				
人件費	常勤職員給与	114,490,966		
	非常勤職員給与	29,061,522	143,552,488	
経費	印刷製品費	94,455,354		
	光熱水料	39,354,136		
	備品消耗品費	32,877,825		
	業務委託費	67,486,350		
	通信運搬費	8,758,746		
	その他	37,697,235	280,629,646	424,182,134
一般管理費				
人件費	役員給与	79,628,690		
	常勤職員給与	317,117,742		
	非常勤職員給与	67,984,144		
	福利費	90,519,451		
	職員退職手当	33,970,843	589,220,870	
経費	光熱水料	101,367,705		
	業務委託費	223,274,034		
	備品消耗品費	57,572,333		
	交際費	267,567		
	減価償却費	132,368,984		
	その他	296,489,163	811,339,786	1,400,560,656
経常費用合計				3,501,198,342
経常収益				
運営費交付金収益			3,067,932,143	
資産見返運営費交付金戻入			14,459,606	
資産見返物品受贈額戻入			117,479,372	
入場料収入			426,102,350	
その他事業収入			30,199,709	
寄附金収益			9,834,200	
財務収益				
受取利息			159,809	159,809
雑益				673,643
経常収益合計				3,666,840,832
経常利益				165,642,490

臨時損失		
過年度消耗品費	33,285,000	33,285,000
臨時利益		
過年度物品受贈額	33,285,000	
消費税等還付税額	51,842,798	85,127,798
当期純利益		217,485,288
目的積立金取崩額		-
当期総利益		<u>217,485,288</u>

### 注 記 事 項

単位：円

- (1) ソフトウェアの承継  
 国より承継した会計システムのソフトウェアを費用処理し、臨時損益の部に過年度消耗品費33,285,000円を計上し、過年度物品受贈額を同額計上している。

**キャッシュ・フロー計算書**  
**第 2 期 事 業 年 度**  
 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
美術品・収蔵品の購入による支出	1,149,530,551
人件費の支払による支出	1,236,658,158
設備維持サービス等の購入による支出	805,770,326
光熱水料の支払による支出	325,747,967
消耗品の購入による支出	152,696,658
展示経費の支払による支出	253,741,090
その他の業務支出	607,408,637
運営費交付金収入	4,275,524,000
入場料収入	426,102,350
その他事業収入	1,266,590,270
寄附金収入	9,834,200
小計	1,446,497,433
利息の受取額	179,451
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,446,676,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	80,052,181
無形固定資産の取得による支出	6,428,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,480,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	-
資金増加額	1,360,196,603
資金期首残高	931,654,080
資金期末残高	2,291,850,683

## 注 記 事 項

単位：円

( 1 ) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

2,291,850,683

( 2 ) 重要な非資金取引

寄贈による資産の取得

美術品・收藏品

278,703,694

**利益処分に関する書類**  
**第 2 期 事 業 年 度**  
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

単位：円

当期末処分利益			217,485,288
当期総利益		217,485,288	
利益処分額			
積立金		63,180,342	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額			
美術作品購入・修理積立金	92,074,166		
設備積立金	62,230,780	154,304,946	217,485,288

**行政サービス実施コスト計算書**  
**第 2 期 事 業 年 度**  
 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

単位：円

業務費用

損益計算書上の費用		3,067,513,631
収集保管業務費	237,961,853	
展示業務費	1,098,321,491	
調査研究業務費	340,172,208	
教育普及業務費	424,182,134	
一般管理費	1,400,560,656	
臨時損失（過年度消耗品費）	33,285,000	<u>3,534,483,342</u>
（控除）		
入場料収入	426,102,350	
その他事業収入	30,199,709	
寄附金収益	9,834,200	
財務収益	159,809	
雑益	673,643	<u>466,969,711</u>
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,232,180,240	
損益外固定資産除却相当額	1,467,400	<u>1,233,647,640</u>
引当外退職手当増加見積額		10,264,972
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	140,252,747	
政府出資等の機会費用	493,968,172	<u>634,220,919</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>4,945,647,162</u></u>

**注 記 事 項**

単位：円

(1) 引当外退職手当増加見積額の計算に使用した役職員の自己都合退職金要支給額は次のとおりである。

平成13年度末	814,078,071
平成14年度末	824,343,043

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

展覧業務、美術工芸品等の収集及び教育普及業務の一部に係る経費相当については、成果進行基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用している。

また、人件費相当及び上記に掲げる業務以外の業務に係る経費相当については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

### 3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上している。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっている。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.7%で計算している。

## 6 . リース取引の会計処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 7 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。